令和７年度　事業報告書

宮城県における工業技術に関する研究振興を図り、もって地域社会の科学技術・産業の向上発展等に寄与するため、次に掲げる事業を行った。

１．学術及び科学技術の振興

（１）若手研究者育成のため「青葉工学振興会賞」及び「青葉工学研究奨励賞」の授与

①第19回「青葉工学振興会賞」の授与　　「応募件数：13件」

研　究　者	研　究　業　績　名
電気通信研究所 計算システム基盤研究部門 准教授　金井　駿	スピンを用いた新概念電子デバイスに関する研究

②第31回「青葉工学研究奨励賞」の授与　　「応募件数：16件」

研　究　者	研　究　業　績　名
学際科学フロンティア研究所 新領域創成研究部 助教　許　勝	広い温度範囲で動作する新しいTi-Al基形状記憶合金の開発
工学研究科 ファインメカニクス専攻 助教　佐藤　遼	次世代型共焦点プローブで切り拓く先駆的3次元形状計測システムの開発
工学研究科 土木工学専攻 助教　平賀　優介	気候変動を踏まえた次世代の想定最大降雨推定手法の開発

（２）国際会議、研究会等各種学術研究集会への助成

①国際学術会議

該当なし	-

②学術研究集会

該当なし	-

（３）大学院学生、学部学生等の視野を広めるための国際交流への助成

第22回流動ダイナミクスに関する国際会議（令和7年11月10日～11月13日）　外	2件

（４）東北大学工学研究科等における優秀な外国人留学生への奨学金の給付

令和７年度外国人留学生奨学金	6名

（５）東北大学工学研究科等における研究成果や工学情報を県内企業等に提供する機関誌「翠巒」を発行

「翠巒」第４０号発行（令和８年1月）	電子冊子

（６）東北大学祭への助成

開催期間	令和7年10月24日（金）～10月26日（日）
場　所	東北大学川内北キャンパス・東北大学百周年記念館 川内萩ホール

2. 研究教育活動助成

（1）オープンキャンパスへの助成

①工学研究科、創造工学センター及び医工学研究科のオープンキャンパスへの助成

開催期間	令和7年7月30日（水）～7月31日（木）
場　　所	青葉山キャンパス

②夏休み･秋休み子ども科学キャンパスへの助成

開催期間	令和7年8月6日（水）～8月7日（木）、10月14日（火）～15日（水）
場　　所	工学研究科創造工学センター、サイエンスキャンパスホール

（2）教育研究活動への助成

東北大学工学部･工学研究科等の教育研究活動や情報発信等の事業活動に対し助成

工学研究科教育研究助成金	1件
工学教育広報活動資金	1件

3. 工学に関する研究開発

（1）科学技術に関する試験研究

地域における科学技術の振興を推進するために、研究員を委嘱（非常勤研究員）し、施設・設備等については、東北大学工学研究科等と包括協定を締結し、試験研究を行った。

民間企業･団体、地方公共団体等からの委託研究	47件

（2）学術研究を行なうための指定研究助成金の交付

指定研究助成金として教育･研究の奨励を目的とする奨学寄附金	35件

（3）業務委託を活用した研究・教育活動への支援

研究代表者等が企画するコンソーシアム又は学術集会等の運営経費	23件

4. 広報活動事業等の助成

第64回 新春産学官交流大会及び第18回みやぎ優れＭＯＮＯ発信事業への参画

新春産学官交流大会において宮城県内産業と学術、行政機関、各関係者間で親交を深め、また、宮城県内の良いモノを「みやぎ優れMONO」として認定し、県内外に発信するための認定制度と、認定企業並びに認定を目指す企業への技術、経営、販売等について様々な支援を構築し、宮城から数多くのものづくりヒット商品を生み出すことを目的とした支援事業に共催団体として参画した。

区　　分	認　定　式	場　　所
第18回みやぎ優れMONO事業	令和8年1月27日(火)	TKPガーデンシティ仙台

5. 附属明細書

記載事項なし。

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科　　目	当年度	前年度	増 減
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
現　金　預　金	359,485,231	407,730,971	△ 48,245,740
有　価　証　券	350,162,530	273,502,688	76,659,842
未　収　入　金	8,672,572	8,306,008	366,564
未収消費税等	2,134,500	0	2,134,500
流動資産合計	720,454,833	689,539,667	30,915,166
2．固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	150,035,000	200,000,000	△ 49,965,000
預　　金	260,019,000	210,054,000	49,965,000
基本財産合計	410,054,000	410,054,000	0
(2) その他の固定資産			
什器備品	3,125,609	2,106,517	1,019,092
ソフトウエア	4,768,446	1,327,425	3,441,021
その他の固定資産合計	7,894,055	3,433,942	4,460,113
固定資産合計	417,948,055	413,487,942	4,460,113
資産合計	1,138,402,888	1,103,027,609	35,375,279
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
前　　受　　金	7,874,444	9,484,302	△ 1,609,858
預　　り　　金	76,807,874	84,569,949	△ 7,762,075
未　払　費　用	17,966,411	12,319,198	5,647,213
未払法人税等	72,000	72,000	0
未払消費税等	0	693,600	△ 693,600
流動負債合計	102,720,729	107,139,049	△ 4,418,320
負債合計	102,720,729	107,139,049	△ 4,418,320
Ⅲ　正味財産の部			
1．一般正味財産	1,035,682,159	995,888,560	39,793,599
正味財産合計	1,035,682,159	995,888,560	39,793,599
負債及び正味財産合計	1,138,402,888	1,103,027,609	35,375,279

貸借対照表内訳表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科目	実施事業会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅰ資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	0	54,419,665	305,065,566		359,485,231
有価証券	0	0	350,162,530		350,162,530
未収入金	0	8,672,572	0		8,672,572
未収消費税等	0	2,134,500	0		2,134,500
会計間勘定			430,753,873	△430,753,873	0
流動資産合計	0	65,226,737	1,085,981,969	△ 430,753,873	720,454,833
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	0	0	150,035,000		150,035,000
預金	0	0	260,019,000		260,019,000
基本財産合計	0	0	410,054,000		410,054,000
(2) その他の財産					
什器備品	269,192	2,765,709	90,708		3,125,609
ソフトウエア	1,552,408	2,692,944	523,094		4,768,446
その他の資産合計	1,821,600	5,458,653	613,802		7,894,055
固定資産合計	1,821,600	5,458,653	410,667,802		417,948,055
資産合計	1,821,600	70,685,390	1,496,649,771	△ 430,753,873	1,138,402,888
Ⅱ負債の部					
1流動負債					
前受金	0	7,874,444	0		7,874,444
預り金	0	76,139,400	668,474		76,807,874
未払費用	0	16,671,422	1,294,989		17,966,411
未払法人税等	0	72,000	0		72,000
会計間勘定	328,497,677	102,256,196		△430,753,873	0
流動負債合計	328,497,677	203,013,462	1,963,463	△430,753,873	102,720,729
負債合計	328,497,677	203,013,462	1,963,463	△ 430,753,873	102,720,729
Ⅲ正味財産の部					
1. 一般正味財産	△326,676,077	△132,328,072	1,494,686,308		1,035,682,159
正味財産合計	△326,676,077	△132,328,072	1,494,686,308		1,035,682,159
負債及び正味財産合計	1,821,600	70,685,390	1,496,649,771	△ 430,753,873	1,138,402,888

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科　　目	当年度	前年度	増 減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	11,075,587	13,020,678	△ 1,945,091
基本財産受取利息	11,075,587	13,020,678	△ 1,945,091
事業収益	100,319,790	124,855,652	△ 24,535,862
研究委託収益	100,319,790	124,855,652	△ 24,535,862
受取寄附金	78,853,000	69,018,200	9,834,800
指定研究寄附金収入	78,853,000	69,018,200	9,834,800
雑収益	19,256,979	15,010,220	4,246,759
受取利息及び有価証券運用収入	17,450,289	13,326,980	4,123,309
その他雑収入	1,806,690	1,683,240	123,450
経常収益計	209,505,356	221,904,750	△ 12,399,394
(2) 経常費用			
事業費	189,687,089	230,146,982	△ 40,459,893
給与	21,099,360	20,159,291	940,069
法定福利費	2,654,956	2,560,385	94,571
中退共掛金	405,000	381,600	23,400
会議費	10,889,921	10,687,840	202,081
旅費交通費	11,146,861	18,536,981	△ 7,390,120
通信運搬費	1,181,209	1,474,564	△ 293,355
減価償却費	3,559,564	4,331,506	△ 771,942
備品費	3,675,294	1,954,307	1,720,987
消耗品費	3,829,298	9,103,491	△ 5,274,193
印刷製本費	36,577	32,753	3,824
光熱水料費	69,809	141,844	△ 72,035
賃借料	4,101,215	3,016,614	1,084,601
建物借上料	182,405	184,904	△ 2,499
謝金	1,897,636	1,790,883	106,753
支払寄附金	10,500,000	13,560,000	△ 3,060,000
保守料	177,380	134,095	43,285
租税公課	2,825,905	6,659,690	△ 3,833,785
委託費	83,946,410	109,888,030	△ 25,941,620
雑費	17,668,549	14,488,464	3,180,085
若手研究者助成金	1,900,000	1,900,000	0
講習会･研究会等助成金	0	130,000	△ 130,000
国際学術会議開催助成金	0	140,000	△ 140,000
国際交流助成金	1,140,000	1,140,000	0
奨学金	3,600,000	4,500,000	△ 900,000
産学官交流推進費	180,000	180,000	0
情報提供印刷製本費	352,000	352,000	0

科　　目	当年度	前年度	増 減
情報提供謝金	222,740	222,740	0
情報提供通信運搬費	0	0	0
研究教育活動公開助成金	1,910,000	1,960,000	△ 50,000
広報活動経費	535,000	535,000	0
管理費	8,313,395	7,682,805	630,590
給与	2,344,478	1,944,359	400,119
中退共掛金	51,000	50,400	600
法定福利費	383,680	325,438	58,242
会議費	588,461	493,288	95,173
旅費交通費	10,230	1,350	8,880
通信運搬費	10,495	9,599	896
減価償却費	315,766	682,000	△ 366,234
備品費	0	0	0
消耗品費	20,943	7,303	13,640
印刷製本費	10,843	9,382	1,461
光熱水料費	9,882	9,872	10
建物借上料	25,820	23,321	2,499
謝金	110,000	70,000	40,000
租税公課	4,383,039	4,021,437	361,602
保守料	25,108	16,913	8,195
雑費	23,650	18,143	5,507
経常費用計	198,000,484	237,829,787	△ 39,829,303
評価損益等調整前当期経常増減額	11,504,872	△ 15,925,037	27,429,909
当期経常増減額	11,504,872	△ 15,925,037	27,429,909
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
有価証券償還益･評価益	28,360,728	3,240,069	25,120,659
経常外収益計	28,360,728	3,240,069	25,120,659
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	28,360,727	3,240,069	25,120,658
税引前当期一般正味財産増減額	39,865,599	△ 12,684,968	52,550,567
法人税等	72,000	72,000	0
当期一般正味財産増減額	39,793,599	△ 12,756,968	52,550,567
一般正味財産期首残高	995,888,560	1,008,645,528	△ 12,756,968
一般正味財産期末残高	1,035,682,159	995,888,560	39,793,599

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科　目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	11,075,587	11,075,587
基本財産受取利息	0	0	11,075,587	11,075,587
事業収益	0	100,319,790	0	100,319,790
研究委託収益	0	100,319,790	0	100,319,790
受取寄附金	0	78,853,000	0	78,853,000
指定研究寄附金収入	0	78,853,000	0	78,853,000
雑収益	0	1,968,664	17,288,315	19,256,979
受取利息及び有価証券運用収入	0	161,974	17,288,315	17,450,289
その他雑収入	0	1,806,690	0	1,806,690
経常収益計	0	181,141,454	28,363,902	209,505,356
(2) 経常費用				
事業費	20,259,192	169,427,897		189,687,089
給与	7,448,438	13,650,922		21,099,360
法定福利費	1,205,346	1,449,610		2,654,956
中退共掛金	84,000	321,000		405,000
会議費	705,039	10,184,882		10,889,921
旅費交通費	16,280	11,130,581		11,146,861
通信運搬費	32,046	1,149,163		1,181,209
減価償却費	431,114	3,128,450		3,559,564
備品費	0	3,675,294		3,675,294
消耗品費	56,053	3,773,245		3,829,298
印刷製本費	16,629	19,948		36,577
光熱水料費	29,326	40,483		69,809
賃借料	0	4,101,215		4,101,215
建物借上料	76,627	105,778		182,405
謝金	364,175	1,533,461		1,897,636
支払寄附金	0	10,500,000		10,500,000
保守料	74,516	102,864		177,380
租税公課	0	2,825,905		2,825,905
委託費	0	83,946,410		83,946,410
雑費	59,863	17,608,686		17,668,549
若手研究者助成金	1,900,000	0		1,900,000
国際交流助成金	1,140,000	0		1,140,000
奨学金	3,600,000	0		3,600,000
産学官交流推進費	0	180,000		180,000
情報提供印刷製本費	352,000	0		352,000
情報提供謝金	222,740	0		222,740
研究教育活動公開助成金	1,910,000	0		1,910,000
広報活動経費	535,000	0		535,000

科　　目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合計
管理費			8,313,395	8,313,395
給与			2,344,478	2,344,478
中退共掛金			51,000	51,000
法定福利費			383,680	383,680
会議費			588,461	588,461
旅費交通費			10,230	10,230
通信運搬費			10,495	10,495
減価償却費			315,766	315,766
消耗品費			20,943	20,943
印刷製本費			10,843	10,843
光熱水料費			9,882	9,882
建物借上料			25,820	25,820
謝金			110,000	110,000
租税公課			4,383,039	4,383,039
保守料			25,108	25,108
雑費			23,650	23,650
経常費用計	20,259,192	169,427,897	8,313,395	198,000,484
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 20,259,192	11,713,557	20,050,507	11,504,872
当期経常増減額	△ 20,259,192	11,713,557	20,050,507	11,504,872
2．経常外増減の部				
⑴ 経常外収益				
有価証券償還益･評価益	0	0	28,360,728	28,360,728
経常外収益計	0	0	28,360,728	28,360,728
⑵ 経常外費用				
固定資産除却損	0	1	0	1
経常外費用計	0	1	0	1
当期経常外増減額	0	△ 1	28,360,728	28,360,727
税引前当期一般正味財産増減額	△ 20,259,192	11,713,556	48,411,235	39,865,599
法人税等	0	72,000	0	72,000
当期一般正味財産増減額	△ 20,259,192	11,641,556	48,411,235	39,793,599
一般正味財産期首残高	△ 306,416,885	△ 143,969,628	1,446,275,073	995,888,560
一般正味財産期末残高	△ 326,676,077	△ 132,328,072	1,494,686,308	1,035,682,159

【別紙2：公益目的支出計画実施報告書】

2．公益目的支出計画実施報告書

【 令和 7 年度（ 令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで）の概要】

1．公益目的財産額	1,122,702,550 円
2．当該事業年度の公益目的収支差額（①＋②－③）	326,676,077 円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	306,416,885 円
②当該事業年度の公益目的支出の額	20,259,192 円
③当該事業年度の実施事業収入の額	0 円
3．当該事業年度末日の公益目的財産残額	796,026,473 円
4．2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由注	
本財団の事業である博士後期課程の日本人学生を援助する奨学金は、東北大学において将来グローバルリーダーとして世界で活躍し、人類の持続可能社会の実現や社会のイノベーションの創出に繋げて行くものと期待して多くの学位プログラムの創設により経済的支援が充実され、令和4年度から募集を停止している。その後、国際卓越研究大学の認定・認可により、博士後期課程への総合的な支援パッケージが開始され、経済的支援体制がより一層強化・充実されたことも踏まえ、現在、当該事業はこのような社会的環境変化の動向を観察し停止を継続している状況などにより、計画額の約73%の達成となった。今後、国際卓越研究大学として未来を切り拓いていく東北大学の教育研究整備等の情勢を踏まえ、その時代に合った事業内容を実施しながら公益目的財産残額を達成したい。	

注：詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日	①．計画上の完了見込み	令和37年3月31日
	②．①より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	1,122,702,550 円	1,122,702,550 円	1,122,702,550 円	1,122,702,550 円	1,122,702,550 円
公益目的収支差額	332,334,000 円	306,416,885 円	360,112,000 円	326,676,077 円	387,890,000 円
公益目的支出の額	27,778,000 円	20,049,403 円	27,778,000 円	20,259,192 円	27,778,000 円
実施事業収入の額	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
公益目的財産残額	790,368,550 円	816,285,665 円	762,590,550 円	796,026,473 円	734,812,550 円

※前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

【実施事業〔継続事業〕の状況等】　〔事業単位ごとに作成してください。〕

事業番号		事業の内容
継	1	学術及び科学技術の振興

(1) 計画記載事項

事業の概要
1.若手研究者への青葉工学振興会賞等の授与 2.国際会議・研究会等各種学術研究集会への助成 3.大学院学生・学部学生等の視野を広めるための国際交流への助成 4.工学研究科等における優秀な外国人留学生への奨学金の給付 5.工学研究科等における研究成果や工学情報を県内企業等に提供するための機関紙「翠巒」をWEB発行 6.東北大学祭への助成金

① 当該事業に係る公益目的支出の見込額	7,287,000 円
② 当該事業に係る実施事業収入の見込額	0 円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について
1.若手研究者への青葉工学振興会賞等の授与 2.大学院学生・学部学生等の視野を広めるための国際交流への助成 3.工学研究科等における優秀な外国人留学生への奨学金の給付 4.工学研究科等における研究成果や工学情報を県内企業等に提供するための機関紙「翠巒」をWEB発行 5.東北大学祭への助成金

① 当該事業に係る公益目的支出の額	7,381,556 円
② 当該事業に係る実施事業収入の額	0 円
③ 〔①－②〕の額	7,381,556 円
④ 当該事業に係る損益計算書の費用の額	7,381,556 円
⑤ 当該事業に係る損益計算書の収益の額	0 円

①及び②に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由注1

計画1のその他の支出(会議費・交通費・謝金・消耗品等)に若干の増があったため

注1：この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(3) 実施事業資産の状況等

番号[注2]		資産の名称	時価評価資産の算定日の時価	移行後に取得した場合の取得価額	前事業年度末日の帳簿価額	当該事業年度末日の帳簿価額	使用の状況
		該当なし	円	円	円	円	
			円	円	円	円	

注2：算定日に有していた資産については、移行認可申請書（別表A公益目的財産額の算定）に記載した資産の番号（イ1、ロ2・・a1・など）を記載してください。

【実施事業収入の額の算定について】

①「損益計算書の収益の額」に対応した②「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の収益の額	②実施事業収入の額	②の額の算定に当たっての考え方 [注3]
該当なし	0 円	0 円	
	円	円	
計	0 円	0 円	

注3：実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

①「損益計算書の費用の額」に対応した②「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の費用の額	②公益目的支出の額	②の額の算定に当たっての考え方 [注4]
若手研究者助成金	1,900,000 円	1,900,000 円	青葉工学振興会賞1名100万 青葉工学研究奨励賞3名(1人30万)
国際交流助成金	140,000 円	140,000 円	国際交流助成2件
奨学金	3,600,000 円	3,600,000 円	留学生奨学金
情報提供印刷費	574,740 円	574,740 円	機関紙「翠巒」WEB発行 執筆謝金
広報活動経費	35,000 円	35,000 円	東北大学祭への助成金
その他	1,131,816 円	1,131,816 円	会議費・交通費・謝金・消耗品等
計	7,381,556 円	7,381,556 円	

注4：①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を①及び②欄に記載してもかまいません。

【特定寄附の状況等】

〔特定寄附ごとに作成してください。〕

事業番号		寄附の内容
寄	1	研究教育活動助成金

(1) 計画記載事項

当該寄附の相手方	名称	国立大学法人東北大学(大学院工学研究科)
	所在場所	仙台市青葉区荒巻字青葉6-6

寄附の実施予定時期及び必要な財源等について

予定時期　毎年6月
1.オープンキャンパスへの助成金
2.教育研究活動への助成
3.工学部教育広報活動助成

① 当該寄附に係る公益目的支出の見込額	3,460,000 円

(2) 当該事業年度の実施状況

当該寄附の相手方	名称	国立大学法人東北大学(大学院工学研究科)
	所在場所	仙台市青葉区荒巻字青葉6-6

寄附の実施状況等について

1.オープンキャンパスへの助成金
2.教育研究活動への助成
3.工学部教育広報活動助成

① 当該寄附に係る公益目的支出の額	3,410,000 円
② 当該寄附に係る損益計算書の費用の額	3,410,000 円

公益目的支出計画記載事項(実施時期や支出の見込額と実績の額など)の変更の内容及び理由①に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由注1

計画1の男女共同参画委員会オープンキャンパスからの申請がなかったため

注1：この寄附に係る公益目的支出の額の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(3) 当該寄附に係る時価評価資産の状況等

番号[注2]		資産の名称	算定日の時価	前事業年度末日の帳簿価額	当該事業年度末日の帳簿価額	使用の状況
			円	円	円	
			円	円	円	

注2：時価評価資産のうち、当該寄附の対象としている資産を記載してください。

【公益目的支出の額の算定について】

①「損益計算書の費用の額」に対応した②「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の費用の額	②公益目的支出の額	②の額の算定に当たっての考え方 [注3]
国際交流助成金	1,000,000 円	1,000,000 円	教育研究活動への助成
研究教育活動公開助成金	1,910,000 円	1,910,000 円	オープンキャンパス開催への助成
広報活動経費	500,000 円	500,000 円	工学部教育広報活動への助成
計	3,410,000 円	3,410,000 円	

注3：①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を①及び②欄に記載してもかまいません。

【実施事業等会計で「共通」に区分された収益・費用について】

損益計算書の「実施事業等会計」において「共通」の会計区分を設けている場合、その収益・費用について記載してください。
「共通」の会計区分を設けていない場合は、本表の作成は不要です。

【実施事業収入の額の算定について】

①「損益計算書の収益の額」に対応した②「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の収益の額	②実施事業収入の額	②の額の算定に当たっての考え方 注1
該当なし	0 円	0 円	
	円	円	
計	0 円	0 円	

注1：実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

①「損益計算書の費用の額」に対応した②「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の費用の額	②公益目的支出の額	②の額の算定に当たっての考え方 注2
給与	7,448,438 円	7,448,438 円	従事割合で計上
法定福利費	1,205,346 円	1,205,346 円	従事割合で計上
中退共掛金	84,000 円	84,000 円	従事割合で計上
旅費交通費	2,110 円	2,110 円	従事割合で計上
通信運搬費	31,146 円	31,146 円	従事割合で計上
減価償却費	431,112 円	431,112 円	従事割合で計上
消耗品費	32,118 円	32,118 円	従事割合で計上
印刷製本費	16,629 円	16,629 円	従事割合で計上
光熱水料費	29,326 円	29,326 円	従事割合で計上
建物借上料	76,627 円	76,627 円	従事割合で計上
保守料	74,516 円	74,516 円	従事割合で計上
雑費	36,268 円	36,268 円	従事割合で計上
計	9,467,636 円	9,467,636 円	

注2：①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を①及び②欄に記載してもかまいません。

【公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて】

(1) その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等注1
記載事項なし

注1：その他の主要な事業として、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」に記載した事業のうち、その事業の内容や実施方法に変更があった場合に、事業番号、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。
また、新たにその他の主要な事業を開始した場合は、その旨、当該事業の概要及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨記入してください。

(2) 資産の取得や処分、借入について

実施内容（計画の変更内容）及び公益目的支出計画の実施に対する影響等注2
記載事項なし

注2：「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載した多額の借入や施設の更新、高額財産の取得・処分等の活動を実施した場合は、公益目的支出計画に与えた影響を記載してください。また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもののうち、計画内容に変更があった場合に、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。
また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもの以外で、法人全体の財務に大きな影響を与える活動を新たに予定する場合は、その内容、理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨記載してください。

【引当金等の明細】

(1) 実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称	期首残高	当期増加額	目的	当期減少額		事業		期末残高
					目的使用	その他	区分	番号	
	該当なし	円	円		円	円			0 円
		円	円		円	円			0 円
		円	円		円	円			0 円

(2) (1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称	期首残高	当期増加額	目的	当期減少額		期末残高
					目的使用	その他	
	該当なし	円	円		円	円	0 円
		円	円		円	円	0 円

(3)「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたもの注

番号	財産の名称	期首の価額	当期増加額	目的	当期減少額		期末の価額
					目的使用	その他	
	該当なし	円	円		円	円	0 円
		円	円		円	円	0 円

注：算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合については、当該未処理額は記載不要です。なお特に記載すべき内容がない場合は空欄のままにしてください。